

令和8年度市政経営に係る市長方針

令和7年10月
滝沢市長 武田 哲

自治体を取り巻く環境は急速な人口減少、少子高齢化、物価や人件費の高騰などにより、年々厳しさを増しています。特に出生数の減少や若い世代の市外転出については、本市の地域コミュニティや市民サービスに大きな影響を及ぼすことが想定され、非常に憂慮すべき事態と捉えています。

このような状況を踏まえつつ、第2次滝沢市総合計画前期基本計画期間4年間の3年目にあたる令和8年度は、これまでに見えてきた課題への対応や前期基本計画に掲げる「市民主体の地域づくり活動への支援と市民生活基盤の堅持」の実現に向けて、同基本計画における5つの重要な視点を踏まえ、限られた財源と人的資源を効果的に活用し、市民の皆様が「まちの変化」を「実感」できる成果へと結びつけていくための重要な年となることから、次の点を重視し、市政経営に取り組みます。

1 市民との対話と住民自治の深化

「市民主体の地域づくり」を実現するためには、市民の皆様との「かかわり」や「つながり」を深めることが最も重要です。令和6年度に試行し、令和7年度から本格実施した「タウンミーティング」や「たきざわ自分ごと化会議」などの新たな広聴や市民参画の取組を引き続き推進します。また、地域づくり活動の再構築と住民自治の深化に向けて、地域の課題を市民の皆様と共に考え、解決していく取組を推進します。

2 持続可能で信頼される行政経営の推進

市民生活の基盤を持続的に提供するためには、変化に対応できる体制づくりが不可欠です。中期財政見通しの精度を向上させると共に、事業の実施根拠やサービス受益者等も考慮し、市民の皆様にとって必要な事業を見極め、限られた財源や人的資源を戦略的に活用していきます。

また、質の高い行政サービスを提供し続けるためには、職員一人ひとりの仕事への熱意や貢献意欲が重要です。職員が自らの仕事に誇りとやりがいを感じ、主体的に判断し行動する組織風土を醸成し、市民サービスの向上や市民全体の利益につなげるため、市役所の組織の在り方についても検討を行います。

3 未来へつなぐ活力ある地域づくりの加速

人口減少社会においても「選ばれ、住み続けられる自治体」であり続けるため、本市の魅力を高め、活力を創造する取組を加速させます。

子育て世代への支援、若者が活躍できる多様な雇用の機会の創出、人々が集まる場の創出、未来の担い手を育む産業振興などに継続して取り組むことで、市民一人ひとりが、人生のあらゆる段階において、このまちで幸せに暮らし続けたいと思えるような基盤づくりを推進します。

令和8年度は、以上の3点を重視し、第2次滝沢市総合計画前期基本計画における各政策、施策の目標を達成できるよう、それぞれの取組をより一層加速させるとともに、次の計画を見据えて、市民の皆様と「膝と膝を突き合わせた対話」を数多く重ね、これからの地域の在り方・地域振興について、全市的に考える取組を進めてまいります。